

令和7年1月16日
総務常任委員会資料

令和7年度当初予算要求概要について

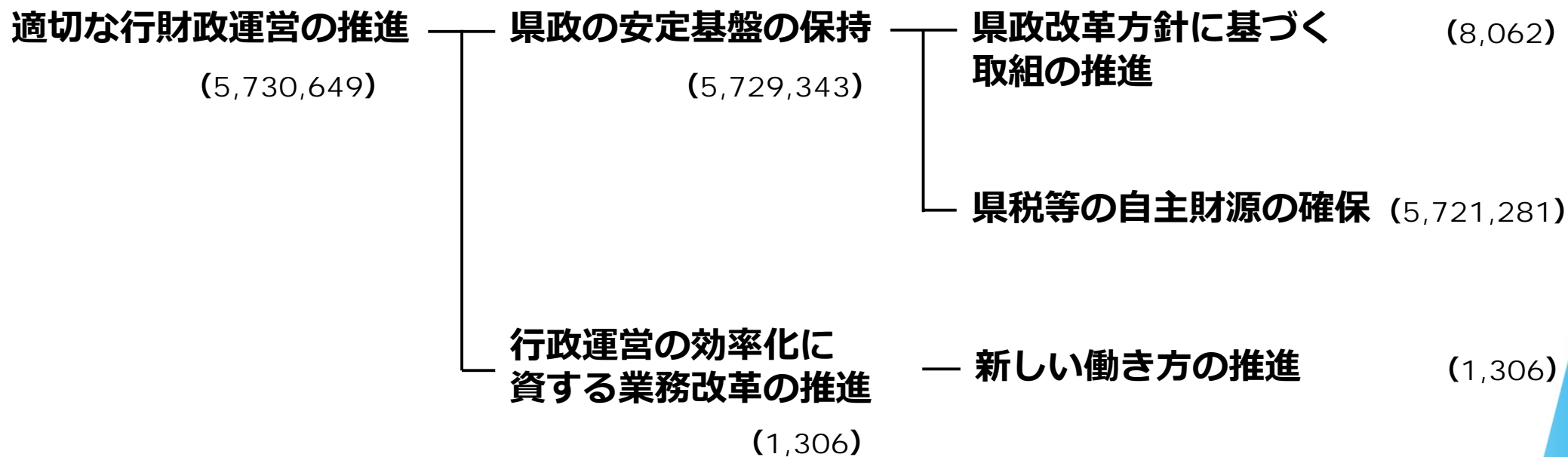
財務部

目次

- 1 令和7年度重要施策体系表 03
- 2 令和7年度重要施策 04
- 3 令和7年度予算要求一覧表（一般会計） 08
- 4 令和7年度予算要求額の概要（一般会計主要事業） . 09
- 5 令和7年度予算要求一覧表（特別会計） 10
- 6 令和7年度予算要求額の概要（特別会計主要事業） . 11

令和7年度重要施策体系表

(単位：千円)



令和7年度重要施策

(単位：千円)

県政の安定基盤の保持

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
5,729,343	0	1,715,660	201,700	3,811,983

1 県政改革方針に基づく取組の推進

- 県政改革方針に基づき、各分野での取組を推進し、収支均衡と将来負担の軽減を図りつつ、時代の変化に的確に対応出来る、持続可能な行財政基盤の確立を目指す。取組の実施にあたっては、実施計画等を議会へ報告・公表するなど、適切なフォローアップを図る。

2 県税等の自主財源の確保

(1) 令和7年度の財政見通し

- 令和7年度地方財政対策においては、地方税と地方交付税を合わせた一般財源総額（水準除き）は63.8兆円と、令和6年度を1.1兆円上回ったものの、今後も社会保障関係経費や人件費の増加、物価高騰の影響等も考慮すると、本県財政にとっては引き続き厳しい状況が見込まれる。

令和7年度重要施策

(単位：千円)

県政の安定基盤の保持

2 県税等の自主財源の確保

(2) 税収確保対策の推進

- ・ 県税の徴収歩合が全国平均を上回ることを基本とし、収入未済額の更なる縮減に向け、税収確保対策を推進する。
- ・ 収入未済額の約8割を占める個人県民税については、市町間併任の促進など県と市町が連携した取り組みを進める。
- ・ 告発等を視野に入れた不正軽油対策、搜索やタイヤロック装着等による差押強化など悪質滞納者への徴収対策に取り組む。

(3) 円滑かつ安定的な資金調達

- ・ SDGs債など市場環境や投資家ニーズを踏まえた県債発行や、県債引受基盤の強化に取り組むことにより、円滑かつ安定的な資金調達を進める。

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
5,729,343	0	1,715,660	201,700	3,811,983



令和7年度重要施策

(単位：千円)

県政の安定基盤の保持

2 県税等の自主財源の確保

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
5,729,343	0	1,715,660	201,700	3,811,983

(4) ふるさとひょうご寄附金など収入確保の取組

- ・ 返礼品の新規開発（五国の素材を調和した県ならではのオリジナル返礼品、若者・Z世代が主役の産学官連携返礼品、地域消費や移住定住を喚起する現地体験型返礼品の開発等）や、有力ポータルサイトでの機動的な広告宣伝等により、県民税流出超過額の縮減を図る。
- ・ 企業のCSR重点領域を踏まえた寄附対象事業の提案（企業版ふるさと納税）やネーミングライツ、広告料収入、宝くじの販売促進等に取り組み、収入の確保を図る。



(5) 国への積極的な働きかけ

- ・ 持続可能な行財政運営が図れるよう、こども・子育て支援の強化や社会保障の充実など地方の財政需要に見合った地方一般財源総額の確保を、国へ積極的に働きかける。
- ・ 長期化する物価高騰等への対策に係る財源措置については、重点支援地方交付金等の継続的な措置を要望する。

令和7年度重要施策

行政運営の効率化に資する 業務改革の推進

(単位：千円)

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
1,306	0	0	0	1,306

1 新しい働き方の推進

「新しい働き方推進プラン」に基づき、ICTを活用した業務改革、職員の意識改革等を推進する。

➤ 全庁共通業務の見直し

- プロジェクトチームによる業務プロセスの見直しやデジタル化の検討
- 賃金等支給システム、福利厚生システムの改修
- 庁内ポータルサイトの整備、共通業務に関するマニュアル等の共有

➤ 各所属における実践の促進

- 各所属の新しい働き方推進リーダー、デジタルナビゲーターを核とした実践促進
- 庁内相談窓口の設置、好事例の表彰・共有による横展開の促進

プランの目指す姿



実現に向けた取組

- 柔軟で多様な働き方の推進
- 休暇・休業制度の活用促進
- 超過勤務の縮減
- ICTを活用した業務改革の推進
- 職員の意識改革、職場風土の醸成

計画期間：令和7年～令和9年

令和 7 年度 予算要求 一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

課 名	令和 6 年度 当初予算額	令和 7 年度 予算要求額	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総 務 課	36,208	34,828	0	0	0	34,828	
財 政 課	275,229,743	298,542,138	373	33,286,864	0	265,254,901	
税 務 課	191,293,692	214,368,315	0	4,600	201,700	214,162,015	
県 政 改 革 課	8,124	9,368	0	0	0	9,368	
合 計	466,567,767	512,954,649	373	33,291,464	201,700	479,461,112	

令和7年度予算要求額の概要（主要事項）

（財務部）

（単位：千円）

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
（財政課） 一般管理事務費等 （財務部）	130,012	1,714,982	0	1,711,060	0	3,922	ふるさとひょうご寄附金事業等の一般管理事務 に要する経費 1 ふるさとひょうご寄附金事務費 1,707,578 2 自主財源確保推進事業費 6,903 3 宝くじ運用利益金分担金等 501
外部監査実施費	12,050	12,050	0	0	0	12,050	外部監査実施に要する経費
（税務課） 県税市町交付金	171,165,103	195,124,158	0	0	0	195,124,158	地方税法に基づく県税の市町に対する交付金 1 利子割交付金 1,641,250 2 配当割交付金 9,031,016 3 株式等譲渡所得割交付金 14,414,880 4 地方消費税交付金 143,012,275 5 ゴルフ場利用税交付金 2,407,619 6 自動車税環境性能割交付金 4,163,847 7 軽油引取税交付金 6,547,283 8 県民税所得割交付金 363,044 9 法人事業税交付金 13,542,944
県税賦課徴収費	12,518,579	12,902,657	0	4,600	201,700	12,696,357	県税の賦課徴収等に要する経費 1 直税関係賦課調査事務費 145,840 2 自動車税関係賦課調査事務費 409,948 3 間税関係賦課調査事務費 1,919,898 4 E D P S 関係事務費 1,205,432 5 県民税徴収事務費市町交付金 8,896,358 6 県税徴収一般事務費等 325,181
（県政改革課） 行 財 政 運 営 推 進 費	8,124	9,368	0	0	0	9,368	行財政運営の推進に要する経費 1 行財政運営推進費 4,068 2 投資事業評価委員会設置運営費 753 3 事業改善レビュー外部委員会開催費 1,664 4 新 職員公益通報制度外部窓口運営費 1,275 5 業務改革推進費等 1,608

令和7年度予算要求一覧表

(特別会計)

(単位：千円)

課名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
公共事業用地 先行取得事業 特別会計	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
勤労者総合福祉 施設整備事業 特別会計	109,372	43,164	0	43,164	0	0	
公債費 特別会計	588,520,057	685,970,463	0	420,373,462	265,597,000	繰越金 1	
地方消費税清算 特別会計	513,638,000	570,503,000	0	570,503,000	0	0	
計	1,105,267,429	1,259,516,627	0	990,919,626	268,597,000	繰越金 1	

令和7年度予算要求額の概要（主要事項）

（地方消費税清算特別会計）

（単位：千円）（財務部）

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
（ 税 務 課 ） 地 方 消 費 税 清 算 金	252,174,000	287,783,000	0	287,783,000	0	0	地方税法第72条の114に基づく地方消費税の 都道府県間の清算に要する経費



**Hyogo
Prefecture**